



TITLE:

経済学会報告II 貿易摩擦とアメリカ・ネオコンサーヴァティヴ -

AUTHOR(S):

本山, 美彦

CITATION:

本山, 美彦. 経済学会報告II 貿易摩擦とアメリカ・ネオコンサーヴァティヴ -. 経済論叢 1983, 132(1-2): 142-143

ISSUE DATE:

1983-07

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/133986>

RIGHT:

經濟論叢

第132卷 第1・2号

経営と家族 (1).....	渡 瀬 浩	1
いわゆる「植民地物産」について (1).....	渡 辺 尚	22
戦後ソ連の工業化と企業組織.....	溝 端 佐登史	48
日本帝国主義形成期における東北開発 構想 (下)	岡 田 知 弘	71
日本工作機械工業の技術発展の統計的分析.....	小 林 正 人	88
戦時金融統制と日本興業銀行.....	西 村 貢	110
 書 評		
本山美彦『貿易論序説』	杉 本 昭 七	134

経済学会記事

昭和58年7・8月

京都大學經濟學會

II 貿易摩擦とアメリカ・ネオコンサーヴァティヴ

京都大学助教授 本 山 美 彦

(報告要旨)

I

弱い産業が保護を、強い産業が自由を、求めるのは当然である。それゆえ、強い日本産業の進出からの保護をアメリカ産業が議会に要求する局面をあれこれ積み重ねてみたところで、今日のレーガン政権の貿易摩擦への対応策の特徴を理解することは難しい。レーガンの政策こそ、国内的保護を拒否し、日本の文化的障壁の撤廃を求める徹底した市場開放(相互主義)論に基くものだからである。その要求が経済的事象に限定されず、日本の伝統的文化的慣習という領域に文句をつけるものだけに、日本の対応策はほとんどないといってよい。しかも、レーガンの勝利は国内左派(ニューディーラー)に対するイデオロギー的なそれであることから、国民の深層心理にある左翼の良い加減さに対する反感が日本でも醸成される可能性がある。おそらく、日本の政府の政策は、アメリカのニューディーラーたちから出る保護主義への恐怖から、レーガンの攻撃的自由主義に身をすり寄せることしかないのであろう。したがって、レーガンの反左翼イデオロギーがそのまま日本でも再生産され、それは企業体(含む労組)においてより増幅されるものと思われる。

II

I. ティルマンのいうように、レーガンの勝利は、ジェファーソン、フランクリンのアメリカ的国家理性という伝統を踏みにじり、いかに生きるべきかの指針として多様な良心のみを打ち出す国内左派(ニューディーラー)に対する観念の勝利であった。無視できないのは、集団への帰属倫理を訴え、左翼側に内在する抑圧性を攻撃することによって、60年代アメリカの新左翼的イデオログがレーガンの陣営に帰依しはじめたことである。彼らは機関誌コンメンタールに結集し、ネオコンサーヴァティヴを形成している。もともと、アメリカの集団的倫理は、外交、政治、経済のあらゆる分野において道徳的解釈を与えて、民衆エネルギーをつかんできた。しかし、60年代の民主党的マクガバン主義者たちは、中産階級の恩恵から疎外されているマイノリティや、権力から疎外されている進歩的知識人(新階級)の反文化指向によって支えられたものであり、

社会のいたるところで神を信じる民衆のプロテスタンティズム的倫理という深層心理に抵触していった。さらに、反文化的志向は、限りなく単一争点主義的分岐を遂げ、非物質主義的左翼のエネルギーの分散状況をもたらした。彼らマクガバン主義者に支えられたマクガバンが民主党大統領候補になるや否や、アメリカ史上はじめて AFL・CIO は民主党支持を撤回したのである。こうして物質的左翼（労組）は政治運動として相対的右へ押しやられることになった（リブセットの分析）。レーガンは、アメリカ社会の崩壊現象のすべての責めをこの新左翼のもつ反文化主義に負わせ、市民運動の単一争点主義、多元化傾向を逆手にとって、単一の統治形態＝大きな政府の存立不可能性を説き、市場メカニズムに解決を委ねざるをえないと訴えたのである。均衡財政主義を憲法に明文化するというフリードマンの主張が30州で支持され、ブルーカラーの87%（78年ギャラップ調査）が共感したことの背景には、レーガンの承認のもとに組織されたカリフォルニアの納税叛乱と、新左翼、福祉国家、巨大国家、抑圧権力の肥大化という論理の流れまでもをニューディーラーの責任とするネオコンサーヴァティヴのイデオロギー攻勢に国民がなびいたことがある。

III

第二次ジョーンズレポート、ギボンズレポートに明瞭に見られるように、貿易摩擦に対応するアメリカ政府・議会側には、日本に対するアメリカ産業の力の弱体化を認識することからはじめられている。それは、産業界にとどまらず、アメリカ国家の外交能力自体の弱体化を意識したものである。この認識は、共産主義に対抗する資本主義体制の危機という意識にストレートに結びついている。それゆえにこそ、アメリカ経済の活力の再生を図るべく、アメリカが日本的経営のノウハウを学ぼうとしたものである。それは、日本資本の対米進出を要請し、さらにアメリカ資本による対日活動、企業設立のアメリカなみの自由保証が要求されるのであり、資本主義的体制維持のために、日本側への応分の負担を求めるものである。要するに、日米の完全な一体化、運命共同体化が主張され、この二国間緊密化を実現したのちに、ECをはじめとする他の資本主義国に参加させる戦略が説かれるのである。

裏面から見れば、これはグローバリズムの否定（GATT 体制の否定）と二国間主義にアメリカ外交が転向したことを意味する。レーガンの反共イデオロギーを受け入れつつ、日本政府はレーガンのこの舞台設定に入るという選択をするのではなからうか。レーガンの民衆の心をつかんだ同じ手法を踏襲しながら。以下、GATT 23条、部門内貿易論を報告したが割愛。詳しくは拙著『貿易論序説』（有斐閣）を乞う味読。